

平成27年度 柏原市の財務書類について

1 公会計改革

地方公共団体の会計制度は、年度単位の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は現金の動きがわかりやすい反面、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面があります。

そこで、平成18年度に総務省より「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のような「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を整備することとなりました。

本市においては、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類4表の作成を平成20年度決算より作成しており、今回は、平成27年度決算に基づく4表の作成を行いました。

2 総務省方式改定モデルに基づく財務諸表

総務省方式改定モデルは、地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して財務諸表を作成するモデルで、資産の評価方法は、普通建設事業費による積算が認められています。

柏原市では、この資産評価にあたって、上記積算の他に、決算統計以前(昭和43年度以前)から取得している土地と無償受贈された土地に関する評価も行い、積算しています。

3 作成の基準日

作成基準日:平成28年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成28年4月1日から5月31日)については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 普通会計の財務諸表

普通会計とは、各地方公共団体の一般会計等を全国一律の基準に置き換えたもので、平成27年度決算における柏原市の場合は、一般会計のみとなります。

(1)貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は年度末における資産と負債・純資産を対比させて表した表です。資産合計と負債・純資産合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

《資産》	《負債》
	《純資産》

■資 産…柏原市が所有し、行政サービスに使用している社会資本(土地・建物)や預金・現金等

■負 債…将来世代の債務(地方債や退職手当引当金など)

■純資産…これまでの世代の負担(国や府の負担を含む)

《普通会計のバランスシート前提条件》

①対象範囲:普通会計(一般会計)

②減価償却:土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年から減価償却を行う。
目的別の種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロ定額法により算定する。

【普通会計 貸借対照表】 (平成28年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資産の部	82,187,348	82,981,933	△794,585
公共資産	78,513,952	78,996,579	△482,627
投資等	1,645,537	3,064,816	△1,419,279
流動資産	2,027,859	920,538	1,107,321
※うち歳計現金	418,527	25,554	392,973
負債の部	23,412,201	23,949,631	△537,430
地方債	20,042,946	20,233,798	△190,852
退職手当引当金	3,045,330	3,275,582	△230,252
その他	323,925	440,251	△116,326
純資産の部	58,775,147	59,032,302	△257,155
国県補助金等	10,797,843	11,009,360	△211,517
一般財源等	33,624,209	34,097,178	△472,969
資産評価差額	14,353,095	13,925,764	427,331

資産の部をみると、投資等が約14.2億円の減となりました。これは庁舎建設基金の廃止による減が主な要因です。流動資産では、財政調整基金への積立金の増などにより約11.1億円の増となっています。

負債の部は、地方債が元金償還よりも発行額が下回ったため、約1.9億円の減となっています。

負債の部と純資産の部の割合は28対72で、前年度の29対71と比べてほぼ横ばいの割合となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト(経常行政コスト)とそのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた表です。

【普通会計 行政コスト計算書】(平成27年4月1日～平成28年3月31日)(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
経常行政コスト	22,322,887	21,320,663	1,002,224
人にかかるコスト	3,930,706	3,540,143	390,563
職員給与・退職金など			
物にかかるコスト	4,289,778	4,169,439	120,339
物件費、維持補修費、減価償却費			
移転支出的コスト	13,843,505	13,348,360	495,145
社会保障給付や補助金など			
その他のコスト	258,898	262,721	△3,823
地方債の利子など			
経常収益	935,749	693,605	242,144
使用料、手数料、寄付金など			
純経常行政コスト	21,387,138	20,627,058	760,080

純経常行政コストは約7.6億円の増となっています。

経常行政コストをみると、人にかかるコストが約3.9億円の増となっています。これは職員給与や退職手当引当金が増になったことによるものです。

また、移転支出的コストでは約5.0億円の増となっています。これは補助金等の支出額が増になったことが主な要因です。

一方、経常収益としては、主にまちづくり応援寄附金の増により約2.4億円の増となりました。

これらにより、経常収益が増となったものの、人にかかるコストや移転支出的コストなども増になったことにより純経常行政コストは約7.6億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

【普通会計 純資産変動計算書】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

区 分	
期首純資産残高	59,032,302
純経常行政コスト	△21,387,138
財源	20,702,652
・市税	8,691,536
・地方交付税	4,529,468
・補助金	5,837,998
・その他	1,643,650
資産評価差額・無償受贈資産	427,331
その他	0
期末純資産残高	58,775,147

純経常行政コストが財源、資産評価差額を上回っていることから、純資産残高が約2.6億円減少しています。

(4) 資金収支計算書

市の現金(歳計現金)が1年間でどのように増減したかを示す表です。収入(歳入)と支出(歳出)を3つの性質(「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」)に区分して表示しています。

【普通会計 資金収支計算書】(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:千円)

1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的支出の部	
人件費	4,152,689	貸付金	537,475
物件費	2,540,211	基金積立額	1,311,133
社会保障給付	6,568,223	地方債償還額	1,780,370
他会計等への支出	3,636,104	その他支出	1,125,542
その他支出	3,194,195	支出合計	4,754,520
支出合計	20,091,422	貸付金回収額	538,090
地方税	8,758,294	公共資産売却収入	795
地方交付税	4,529,468	その他収入	333,993
国府補助金等	5,734,236	収入合計	872,878
地方債発行額(※)	1,215,018	投資・財務的収支額	△3,881,642
その他収入	4,544,337		
収入合計	24,781,353		
経常的収支額	4,689,931		
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	745,212		
公共資産整備補助金等支出	52,389		
その他支出	120,562		
支出合計	918,163		
国府補助金等	103,762		
地方債	374,500		
その他収入	24,585	当年度歳計現金増減額	392,973
収入合計	502,847	期首歳計現金残高	25,554
公共資産整備収支額	△415,316	期末歳計現金残高	418,527

期首に比べて歳計現金が約3.9億円増加し、期末歳計現金残高は約4.2億円となっています。

※ 地方債発行額のうち臨時財政対策債(H27年度発行額約12.2億円、元利償還金約7.7億円)は、もともと地方交付税として交付されるべきものなのですが、国の施策により地方債に置き換えられているものです。(償還の財源も将来の地方交付税で賄われます。)

5 連結の財務諸表

柏原市全体の財務状況を把握するために、普通会計だけではなく、企業会計、特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や土地開発公社などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

平成27年度の連結の範囲

1 普通会計 2 公営事業会計 ① 公営企業会計 ・市立柏原病院事業会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ② その他特別会計 ・国民健康保険事業特別会計(事業勘定) ・国民健康保険事業特別会計(施設勘定 堅下診療所) ・介護保険事業特別会計 ・後期高齢者医療事業特別会計 3 地方三公社 ・柏原市土地開発公社	4 一部事務組合 ・大和川右岸水防事務組合 ・柏原羽曳野藤井寺消防組合 ・柏羽藤環境事業組合 ・藤井寺市柏原市給食組合 ・八尾市柏原市火葬場組合 ・大阪府後期高齢者医療広域連合 ・大阪広域水道企業団 ※前年度まで連結対象としていた(財)柏原市健康推進財団は破産手続中のため連結対象法人数が1法人減少しています。
---	---

(1) 貸借対照表(バランスシート)

【連結 貸借対照表】(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資産の部	147,010,872	148,688,444	△1,677,572
公共資産	138,764,587	140,399,507	△1,634,920
投資等	648,231	2,498,706	△1,850,475
流動資産	7,598,051	5,790,228	1,807,823
※うち歳計現金	4,405,781	3,801,301	604,480
繰延勘定	3	3	0
負債の部	58,513,952	60,753,324	△2,239,372
地方債	50,729,716	52,565,192	△1,835,476
退職手当引当金	5,264,629	5,438,341	△173,712
その他	2,519,607	2,749,791	△230,184
純資産の部	88,496,920	87,935,120	561,800

負債の部と純資産の部の割合は40対60となっており、昨年度に比べ純資産の部の割合が増加しましたが、普通会計に比べて負債の割合が大きいことから、今後も各会計や組合等の経営状況に留意する必要があります。

(2) 行政コスト計算書

【連結 行政コスト計算書】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位:千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
経常行政コスト	49,385,257	46,820,925	2,564,332
人にかかるコスト	7,925,985	7,239,784	686,201
職員給与・退職金など			
物にかかるコスト	9,722,164	9,599,686	122,478
物件費、維持補修費、減価償却費			
移転支出的コスト	30,288,719	28,377,423	1,911,296
社会保障給付や補助金など			
その他のコスト	1,448,389	1,604,032	△155,643
地方債の利子など			
経常収益	20,630,995	18,853,117	1,777,878
使用料、手数料、負担金、保険料、 事業収益など			
純経常行政コスト	28,754,262	27,967,808	786,454

純経常行政コストは約7.9億円の増となっています。

これは、経常収益は増加しているものの、それ以上に、社会保障給付や補助金等の増などにより経常行政コストが増加したためです。

(3) 純資産変動計算書

【連結 純資産変動計算書】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位:千円）

区 分	
期首純資産残高	87,935,120
純経常行政コスト	△28,754,262
財源	
・市税	8,691,536
・地方交付税	4,529,468
・補助金	13,602,929
・その他	1,989,348
資産評価差額・無償受贈資産受入	505,748
その他	△2,967
期末資産残高	88,496,920

財源等が純経常行政コストを上回っていることから純資産残高が約5.6億円増加しています。

(4)資金収支計算書

【連結 資金収支計算書】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位:千円）

1. 経常収支の部		3. 投資・財務的支出の部	
人件費	8,071,265	貸付金	29,400
物件費	5,136,053	基金積立額	1,370,539
社会保障給付	25,697,583	地方債償還額	4,406,118
補助金等	5,043,979	その他支出	292,241
その他支出	1,807,829	支出合計	6,098,298
支出合計	45,756,709	貸付金回収額	30,015
地方税	8,758,294	公共資産売却収入	795
地方交付税	4,529,468	その他収入	1,046,312
国府補助金等	13,397,978	収入合計	1,077,122
地方債発行額	1,215,018	投資・財務的収支額	△5,021,176
その他収入	24,269,196	翌年度繰上充用金増減額	△146,418
収入合計	52,169,954		
経常的収支額	6,413,245		
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,716,532		
公共資産整備補助金等支出	71,785		
その他支出	102,173		
支出合計	1,890,490		
国府補助金等	203,520		
地方債	928,097	当年度歳計現金増減額	615,838
その他収入	129,060	期首歳計現金残高	3,801,301
収入合計	1,260,677	経費負担割合変更に伴う差額	△11,358
公共資産整備収支額	△629,813	期末歳計現金残高	4,405,781

全体で資金残高は約6.0億円の増となりました。今後も経常的収支の増加を図るとともに、計画的な設備投資と負債の縮減等に努める必要があります。

6 市民一人当たりの財務諸表

(1) 市民一人当たりのバランスシート

平成28年3月31日現在 人口 71,015人

平成27年3月31日現在 人口 71,836人

【普通会計】

(単位:千円)

区分	27年度	26年度	区分	27年度	26年度
【資産の部】	1,157	1,155	【負債の部】	330	333
公共資産	1,106	1,100	地方債	282	282
有形固定資産	1,105	1,100	退職手当引当金	43	45
売却可能資産	1	0	その他	5	6
投資等	23	42	【純資産の部】	827	822
流動資産	28	13	国県補助金等	152	153
			一般財源	473	475
			資産評価差額	202	194

一人当たりの資産 : 115.7万円(対前年度比 0.2万円の増)

一人当たりの負債 : 33.0万円(対前年度比 0.3万円の減)

一人当たりの資産等の増減をみると、資産は増となり負債は減となりましたが、今後も地方債をはじめとした負債の管理に注意が必要です。

【連結】

(単位:千円)

区分	27年度	26年度	区分	27年度	26年度
【資産の部】	2,070	2,070	【負債の部】	824	846
公共資産	1,954	1,954	地方債	714	732
有形固定資産	1,903	1,902	退職手当引当金	74	76
無形固定資産	51	52	その他	36	38
売却可能資産	0	0			
投資等	9	35	【純資産の部】	1,246	1,224
流動資産	107	81			
繰延勘定	0	0			

一人当たりの資産 : 207.0万円(対前年度比 増減なし)

一人当たりの負債 : 82.4万円(対前年度比 2.2万円の減)

依然として普通会計と比べて負債の割合は大きいため、今後も各会計等の経営状況には留意が必要です。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成28年3月31日現在 人口 71,015人

平成27年3月31日現在 人口 71,836人

【普通会計】

(単位:千円)

項目	27 年度	26 年度	増減
人にかかるコスト(職員給与・退職金関係など)	55	49	6
物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)	60	58	2
移転支出的コスト(社会保障給付や補助金など)	195	186	9
その他のコスト(地方債の利子など)	4	4	0
経常行政コスト合計	314	297	17
使用料・手数料・負担金など	13	10	3
経常収益合計	13	10	3
(差引)純経常行政コスト	301	287	14

一人当たりの純経常行政コスト:30.1万円(前年度比 1.4万円の増)

前年度に比べると、純経常行政コストが1.4万円増加しています。これは経常収益が増加したものの、経常行政コストがそれ以上に増加したことによるものです。

【連結】

(単位:千円)

項目	27 年度	26 年度	増減
人にかかるコスト(職員給与・退職金関係など)	112	101	11
物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)	137	134	3
移転支出的コスト(社会保障給付や補助金など)	426	395	31
その他のコスト(地方債の利子など)	20	22	△2
経常行政コスト合計	695	652	43
使用料・手数料	10	7	3
分担金・負担金・寄附金	151	123	28
保険料・事業収益	149	144	5
その他	△20	△12	△8
経常収益合計	290	262	28
(差引)純経常行政コスト	405	390	15

一人当たりの純経常行政コスト:40.5万円(前年度比 1.5万円の増)

平成27年度柏原市の普通会計財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

新地方公会計制度の概略

地方公共団体の会計制度は、年度単位を基本とする現金主義であり、収入と支出を差し引きする単式簿記の方法を用いています。しかし、この方法は、現金の動きがわかりやすいのですが、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面を持っています。

そこで、平成18年に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」、「資金収支変動計算書」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」を整備することとされました。柏原市では、20年度の決算からこの4つの表を作成し、公表しています。

普通会計財務書類

普通会計とは、各地方公共団体の一般会計等を全国一律の基準に置き換えたもので、平成27年度決算における柏原市の場合は、一般会計のみとなります。

貸借対照表

住民サービス提供のために市が保有する土地や建物、預金や現金などの財産（資産）と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方		貸 方
《資産の部》		《負債の部》
柏原市が所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など		地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務
【内訳】		負債合計 234億1220.1万円
公共資産	785億1395.2万円	《純資産の部》
道路・公園・庁舎・学校など		
投資等	16億4553.7万円	国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産
基金・貸付金・出資金など		
流動資産	20億2785.9万円	《純資産合計》 587億7514.7万円
現金・財政調整基金など		
※うち歳計現金	4億1852.7万円	負債及び純資産合計 821億8734.8万円
資産合計	821億8734.8万円	

普通会計財務書類を市民1人当たりへ換算した場合（平成28年3月31日現在 人口 71,015人）

・1人当たりの資産	約115.7万円
・1人当たりの負債	約33.0万円
・1人当たりのコスト	約30.1万円

資金収支変動計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）を、3つの性質に区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高 (26年度末)	2555.4万円
+	
当期中の現金増減	3億9297.3万円
【内訳】	
経常的収支	46億8993.1万円
公共資産整備収支	△4億1531.6万円
投資・財務的収支	△38億8164.2万円
期末歳計現金残高 (27年度末)	4億1852.7万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期首純資産残高 (26年度期末純資産残高)	590億3230.2万円
+	
当期中の純資産増減	△2億5715.5万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△213億8713.8万円
財源の調達	207億265.2万円
その他	4億2733.1万円
期末純資産残高 (27年度末)	587億7514.7万円

行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト（経常行政コスト）とそのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた表です。

経常行政コスト	223億2288.7万円
【内訳】	
・人にかかるコスト 職員給与・退職金など	39億3070.6万円
・物にかかるコスト 光熱水費・修繕費・減価償却など	42億8977.8万円
・移転支出的コスト 社会保障給付・補助金・繰出金など	138億4350.5万円
・その他のコスト 地方債の利子など	2億5889.8万円
経常収益	9億3574.9万円

行政サービスを利用された市民のみならず、直接負担いただく施設の使用料や手数料などです。

純経常行政コスト	213億8713.8万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平成27年度柏原市の連結財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

連結財務書類

柏原市全体の財務状況を把握するために、普通会計だけでなく、企業会計、特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や土地開発公社などを、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

27年度の連結の範囲

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1 普通会計 | 4 一部事務組合 |
| 2 公営事業会計 | ・大和川右岸水防事務組合 |
| ①公営企業会計 | ・柏原羽曳野藤井寺消防組合 |
| ・市立柏原病院事業会計 水道事業会計 | ・柏羽藤環境事業組合 |
| ・下水道事業会計 | ・藤井寺市柏原市給食組合 |
| ②その他特別会計 | ・八尾市柏原市火葬場組合 |
| ・国民健康保険特別会計(事業勘定) | ・大阪府後期高齢者医療広域連合 |
| ・国民健康保険特別会計(施設勘定 堅下診療所) | ・大阪広域水道企業団 |
| ・介護保険特別会計 | |
| ・後期高齢者医療特別会計 | |
| 3 地方三公社 | |
| ・柏原市土地開発公社 | |

貸借対照表

連結ベースでの住民サービス提供のために保有する土地や建物、預金や現金などの財産(資産)と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
《資産の部》	《負債の部》
柏原市が連結ベースで所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など	地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務
【内訳】	
公共資産 1387億6458.7万円 道路・公園・庁舎・学校など	負債合計 585億1395.2万円
投資等 6億4823.1万円 基金・貸付金・出資金など	《純資産の部》
流動資産 75億9805.1万円 現金・財政調整基金など	国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産です。
※うち歳計現金 44億578.1万円	
繰延勘定 0.3万円	《純資産合計》 884億9692.0万円
資産合計 1470億1087.2万円	負債及び純資産合計 1470億1087.2万円

連結財務書類を市民1人当りに換算した場合(平成28年3月31日現在 人口 71,015人)

- ・1人当たりの資産 約207.0万円
- ・1人当たりの負債 約82.4万円
- ・1人当たりのコスト 約40.5万円

資金収支変動計算書

1年間の連結ベースでの現金の収入(歳入)と支出(歳出)を、3つの性質に区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高	38億130.1万円
(26年度末)	
+	
当期中の現金増減	6億448.0万円
【内訳】	
経常的収支	64億1324.5万円
公共資産整備収支	△6億2981.3万円
投資・財務的収支	△50億2117.6万円
その他※	△1億5777.6万円
※一部事務組合において発生する、期首と期末での負担割合の変更に伴う誤差など	
期末歳計現金残高	44億578.1万円
(27年度末)	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期首純資産残高	879億3512.0万円
(26年度期末純資産残高)	
+	
当期中の純資産増減	5億6180.0万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△287億5426.2万円
財源の調達	293億1606.2万円
その他	5億278.1万円
期末純資産残高	884億9692.0万円
(27年度末)	

行政コスト計算書

1年間の連結ベースでの行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト(経常行政コスト)とそのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた表です。

経常行政コスト	493億8525.7万円
【内訳】	
・人にかかるコスト 職員給与・退職金など	79億2598.5万円
・物にかかるコスト 光熱水費・修繕費・減価償却など	97億2216.4万円
・移転支出的コスト 社会保障給付・補助金・繰出金など	302億8871.9万円
・その他のコスト 地方債の利子など	14億4838.9万円
I	
経常収益	206億3099.5万円
行政サービスを利用された市民のみなさまに直接負担いただく施設の使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	287億5426.2万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	